

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
 コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 今場 浩和 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,633	13.7	△239	—	△222	—	△144	—
2021年3月期	2,317	△36.8	△375	—	△369	—	△378	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △105百万円(—%) 2021年3月期 △284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△32.60	—	—	—	—
2021年3月期	△85.32	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,143	1,602	38.7	361.17
2021年3月期	4,093	1,774	43.4	399.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,602百万円 2021年3月期 1,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△73	160	19	354
2021年3月期	270	3	△151	245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	66	—	3.4
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	2.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

2021年3月期の配当原資及び2022年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	3.8	30	—	25	—	15	—	3.38
通期	2,800	6.3	70	—	60	—	40	—	9.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,579,000株	2021年3月期	4,579,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	141,749株	2021年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,437,254株	2021年3月期	4,437,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,180	13.7	△274	—	△264	—	△177	—
2021年3月期	1,918	△39.7	△367	—	△364	—	△370	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△40.04		—					
2021年3月期	△83.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	3,821		1,366		35.8	307.88		
2021年3月期	3,870		1,617		41.8	364.42		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,366百万円 2021年3月期 1,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円

(注) 純資産減少割合 0.033 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、ワクチン接種の普及等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

然しながら、緊迫化するウクライナ情勢による地政学リスクの高まり、原材料価格の高騰及び半導体の供給不足等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内及びベトナムの子会社において輸送用機器の販売が順調に推移したことに加え、工作機械の需要も回復基調で推移したことから、当連結会計年度における売上高は26億3千3百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

利益面につきましては、主力である工作機械事業において、半導体不足により代替品を手配したことによるコストアップや納期遵守に伴う人件費及び外注費の増加等の影響により、営業損失は2億3千9百万円(前年同期は営業損失3億7千5百万円)、経常損失は2億2千2百万円(前年同期は経常損失3億6千9百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億4千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億7千8百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。)

輸送用機器事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の販売は増加し、売上高は12億1千6百万円(前年同期比27.1%増)となり、営業利益は1千2百万円(前年同期は営業損失4千3百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、上期において専用工作機械の販売が増加し、売上高は14億7千4百万円(前年同期比7.1%増)となりましたが、半導体不足による影響等により、営業損失は2億5千3百万円(前年同期は営業損失3億4千万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、21億6千万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が1億8千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、19億8千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が2千1百万円増加したものの、投資その他の資産が6千4百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、41億4千3百万円となりました。

なお、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、17億2千5百万円となりました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1億8百万円、短期借入金が6千万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48.1%増加し、8億1千4百万円となりました。

これは、主に長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、25億4千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、16億2百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億4千4百万円、資本剰余金が6千6百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて38円79銭減少し、361円17銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から38.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、7千3百万円（前年同期は2億7千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億3千8百万円及び売上債権の増加額1億2千3百万円等が減価償却費1億2千7百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1億6千万円（前年同期は3百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億1千2百万円、投資有価証券の売却による収入1億2千7百万円等が定期預金の預入による支出1億6千6百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千3百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1千9百万円（前年同期は1億5千1百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億8千万円が長期借入金の返済による支出1億3千3百万円、配当金の支払額6千6百万円等を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	43.4	41.6	45.7	43.4	38.7
時価ベースの自己資本比率	41.6	33.9	28.9	47.9	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7,560.4	332.0	△327.5	637.5	△2,525.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	29.9	△30.8	17.8	△5.3

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まり、原材料の高騰及び半導体の供給不足等の不透明感が残るものの、新型コロナウイルスのワクチン接種効果等による個人消費や設備投資の回復に伴い、経済活動の回復が期待されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コロナ禍の中で抑制されていた自動車業界の設備投資意欲の高まりに伴い、受注や販売が増加する見込みであり、社内における原価低減により、原価率も回復見込みであることから、次期の業績予想につきましては、売上高28億円、営業利益7千万円、経常利益6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,711	756,702
受取手形及び売掛金	590,955	-
受取手形	-	93,800
電子記録債権	240,409	191,503
売掛金	-	679,958
製品	32,493	39,922
仕掛品	284,488	274,863
原材料及び貯蔵品	76,481	87,563
その他	61,601	36,621
流動資産合計	2,067,142	2,160,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,291,869	1,345,062
減価償却累計額	△1,097,245	△1,120,987
建物及び構築物(純額)	194,624	224,075
機械装置及び運搬具	2,139,770	2,270,148
減価償却累計額	△1,872,833	△2,014,541
機械装置及び運搬具(純額)	266,936	255,607
工具、器具及び備品	530,879	565,322
減価償却累計額	△516,794	△534,499
工具、器具及び備品(純額)	14,085	30,822
土地	779,910	779,910
建設仮勘定	31,469	18,352
有形固定資産合計	1,287,025	1,308,767
無形固定資産	51,449	50,224
投資その他の資産		
投資有価証券	568,919	515,698
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	96,988	74,218
その他	32,878	44,602
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	687,518	623,251
固定資産合計	2,025,993	1,982,243
資産合計	4,093,135	4,143,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,317	146,980
短期借入金	1,330,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	133,708	25,098
前受金	23,430	71,445
未払事業所税	9,302	9,349
未払法人税等	2,719	19,023
賞与引当金	51,728	59,486
受注損失引当金	28,941	39,678
その他	60,875	84,571
流動負債合計	1,768,022	1,725,632
固定負債		
長期借入金	263,419	518,321
繰延税金負債	61,264	62,409
退職給付に係る負債	182,853	173,127
資産除去債務	28,921	31,743
役員退職慰労引当金	13,905	29,357
固定負債合計	550,363	814,958
負債合計	2,318,385	2,540,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	819,760	753,201
利益剰余金	31,047	△113,594
自己株式	△85,038	△85,053
株主資本合計	1,737,964	1,526,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,433	150,750
為替換算調整勘定	△120,648	△74,911
その他の包括利益累計額合計	36,785	75,838
純資産合計	1,774,750	1,602,586
負債純資産合計	4,093,135	4,143,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,317,143	2,633,770
売上原価	1,947,145	2,222,971
売上総利益	369,997	410,798
販売費及び一般管理費	745,558	650,632
営業損失(△)	△375,560	△239,834
営業外収益		
受取利息	10,744	9,490
受取配当金	9,879	8,427
補助金収入	3,332	8,558
為替差益	-	1,813
その他	3,464	4,015
営業外収益合計	27,419	32,305
営業外費用		
支払利息	15,474	13,669
手形売却損	40	-
為替差損	3,697	-
その他	1,824	1,201
営業外費用合計	21,037	14,870
経常損失(△)	△369,178	△222,399
特別利益		
固定資産売却益	172	9
投資有価証券売却益	-	83,662
特別利益合計	172	83,671
特別損失		
固定資産除却損	999	7
特別損失合計	999	7
税金等調整前当期純損失(△)	△370,006	△138,735
法人税、住民税及び事業税	5,533	2,479
法人税等調整額	3,070	3,428
法人税等合計	8,604	5,907
当期純損失(△)	△378,610	△144,642
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△378,610	△144,642

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△378,610	△144,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,459	△6,683
為替換算調整勘定	△25,111	45,736
その他の包括利益合計	94,348	39,052
包括利益	△284,261	△105,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,261	△105,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	819,760	454,031	△85,038	2,160,947
当期変動額					
剰余金の配当			△44,372		△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△378,610		△378,610
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△422,983	-	△422,983
当期末残高	972,195	819,760	31,047	△85,038	1,737,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,973	△95,536	△57,563	2,103,384
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△378,610
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,459	△25,111	94,348	94,348
当期変動額合計	119,459	△25,111	94,348	△328,634
当期末残高	157,433	△120,648	36,785	1,774,750

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	819,760	31,047	△85,038	1,737,964
当期変動額					
剰余金の配当		△66,559			△66,559
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△144,642		△144,642
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△66,559	△144,642	△14	△211,216
当期末残高	972,195	753,201	△113,594	△85,053	1,526,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	157,433	△120,648	36,785	1,774,750
当期変動額				
剰余金の配当				△66,559
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△144,642
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,683	45,736	39,052	39,052
当期変動額合計	△6,683	45,736	39,052	△172,163
当期末残高	150,750	△74,911	75,838	1,602,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△370,006	△138,735
減価償却費	122,237	127,736
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,527	△9,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,905	15,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,330	6,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△604	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,436	10,736
受取利息及び受取配当金	△20,623	△17,917
支払利息	15,474	13,669
為替差損益(△は益)	1,972	△1,740
固定資産売却損益(△は益)	△172	△9
固定資産除却損	999	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	△83,662
売上債権の増減額(△は増加)	600,292	△123,593
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,168	△3,171
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,665	6,350
仕入債務の増減額(△は減少)	69,308	16,445
前受金の増減額(△は減少)	23,430	48,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,499	19,166
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16,609	14,122
その他の負債の増減額(△は減少)	△129,775	8,254
小計	306,170	△92,104
利息及び配当金の受取額	21,487	18,894
利息の支払額	△15,238	△13,615
法人税等の支払額	△14,494	△8,378
法人税等の還付額	-	21,755
役員弔慰金の支払額	△27,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,924	△73,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,515	△166,112
定期預金の払戻による収入	372,922	312,431
有形固定資産の取得による支出	△166,058	△113,629
有形固定資産の売却による収入	172	9
無形固定資産の取得による支出	△5,263	△8,762
投資有価証券の取得による支出	△71,185	-
投資有価証券の売却による収入	650	127,405
貸付金の回収による収入	3,160	20,410
保険積立金の積立による支出	△12,447	△11,485
保険積立金の解約による収入	5,769	-
関係会社株式の取得による支出	△5,000	-
その他	56	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,262	160,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,000	△60,000
長期借入れによる収入	200,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△182,212	△133,708
配当金の支払額	△44,372	△66,559
自己株式の取得による支出	-	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,584	19,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,933	2,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,668	108,925
現金及び現金同等物の期首残高	124,461	245,130
現金及び現金同等物の期末残高	245,130	354,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流通資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「輸送用機器事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	957,095	1,360,048	2,317,143	—	2,317,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,124	16,124	△16,124	—
計	957,095	1,376,172	2,333,268	△16,124	2,317,143
セグメント損失(△)	△43,731	△340,393	△384,124	8,564	△375,560
セグメント資産	981,320	2,363,298	3,344,618	748,517	4,093,135
その他の項目					
減価償却費	78,885	43,351	122,237	—	122,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,966	46,620	120,586	—	120,586

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金449,220千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,630	1,417,139	2,633,770	—	2,633,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,076	57,076	△57,076	—
計	1,216,630	1,474,215	2,690,846	△57,076	2,633,770
セグメント利益又は損失 (△)	12,815	△253,898	△241,083	1,248	△239,834
セグメント資産	1,076,669	2,559,215	3,635,885	507,292	4,143,177
その他の項目					
減価償却費	80,086	47,649	127,736	—	127,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,710	34,776	131,487	△7,533	123,953

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金248,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
1,690,126	419,389	207,628	2,317,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,080,715	206,310	1,287,025

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	707,627	輸送用機器事業
(株)シーケービー	373,371	工作機械事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,024,416	512,892	96,461	2,633,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,123,456	185,311	1,308,767

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	922,150	輸送用機器事業
サンコー商事(株)	321,064	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	399円96銭	361円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△85円32銭	△32円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△378,610	△144,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△378,610	△144,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,437	4,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,774,750	1,602,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,774,750	1,602,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,437	4,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。